

それぞれの場における問題意識と今後検討すべき内容例

小・中学校

- ・発達障がい診断等のある児童生徒が増加している中、すべての通常の学級担任の発達障がいに係る支援力を更に高めるとともに、多様な存在を認め合える集団づくりの力量を更に高める必要がある。
- ・通級指導教室の設置数が少なく、特別支援学級の設置数が多い現状を踏まえ、児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な学びの場をバランスよく整備する必要がある。
- ・また、入学後に通常の学級から特別支援学級へ在籍を移す児童生徒が多く、学年を追うごとに在籍率が高くなる現状から、特別支援学級における教育の充実と、育ちにに応じて柔軟に学びの場の見直しを行うことを推進する必要がある。
- ・学校全体がチームで支援していくための、管理職のマネジメント力や特別支援教育コーディネーターが活躍できる環境が重要である。

- すべての教職員の、発達障がいへの支援力と集団への支援力の更なる向上を図る方策
- 特別支援学級と通級指導教室の配置のあり方と、求められる機能や専門性を担保する方策
- 校内の体制を更に強化するための方策
- 学びの場の見直しを推進する方策

高等学校

- ・中学校特別支援学級から6割を超える生徒が高校へ進学している現状や、発達障がい診断等のある生徒が増加している現状を踏まえ、すべての教員の特別支援教育についての理解と支援力を更に高める必要がある。
- ・これまで特別な教育課程編成を行う仕組みがなく担当する教員もいなかった高校においては、特別支援教育をリードしていく専門性の高い教員を育成し活用していく必要がある。
- ・平成30年度より高校において通級による指導が制度化されることも踏まえ、高校において多様な教育的ニーズに応じるための仕組みを整備していく必要がある。
- ・中学校との支援情報の引き継ぎや、卒業後を見据えた進路先、外部支援機関等との連携を更に強化していく必要がある。

- すべての教職員の発達障がいに係る理解と支援力の向上を図る方策
- 特別支援教育の推進リーダーとなる教員の育成と活用
- 新たに制度化される通級指導教室の有効な位置づけ
- 中高間での情報の確実な共有と支援に生かす仕組みづくり
- 特別支援学校分教室や地域の医療・福祉・労働等の関係機関との効果的な連携の仕方

特別支援学校

- ・インクルーシブな教育を推進する中であって、特別支援学校はどのような役割を果たす必要があるのか更に検討し、今後の目指す特別支援学校のあり方を踏まえながら、環境の整備、機能の強化を進める必要がある。
- ・保護者は、より地域に近い場所で専門性の高い教育を受けられることを願っており、その両立が図れる仕組みが求められている。
- ・幅の広い多様な教育的ニーズに対応するため、更なる障がい種別の教育の充実とより高い専門性の確保が必要である。
- ・就労等、卒業後の多様な自立に向けた高等部教育の充実が必要である。
- ・学校外の専門家や学びの場、支援資源等をさらに有効に活用して教育の充実を図ることが重要である。
- ・個別的な相談に対応するだけでなく、学校全体の支援力を高めるセンター的機能を発揮していく必要がある。

→より地域に近い場所で専門性の高い教育を受けられる仕組み

→幅の広い多様な教育的ニーズに対応するための、障がい種別の更なる教育の充実と高い専門性の確保、社会自立を支援する高等部教育の充実策

→今後の特別支援学校のあり方を踏まえた教育環境の整備の方向性

→学校外の専門家や学びの場、支援資源等の有効な活用の可能性

→校内支援力を高めるセンター的機能へ転換する取組

地域連携・就学相談

- ・早期発見・支援の取組は広がりつつあるが、それを集団の中での育ちにつなげる取組の推進が重要である。
- ・ライフステージ間の支援情報の接続の強化と、どのライフステージにおいても関係機関がより協働して一人一人を支える仕組みの強化が必要である。
- ・市町村の教育支援委員会により、特別支援教育対象児童生徒の学びのフォローアップと、柔軟な学びの場の見直しの推進が重要である。
- ・地域の中で障がいのある子とない子が共に育つ機会をつくりながら、共生社会の構築に向けた理解啓発を深めていく必要がある。

→ライフステージ間の接続期における相互乗り入れによる連携した支援を促進する方策

→地域において医療・保健・福祉・労働・教育等関係機関の連携を更に推進する組織の明確化

→一人一人に寄り添い、継続して支える教育支援（就学相談）の充実策

→地域における障がいのある者とない者の交流や、生涯を通じてのつながりづくりを促進する方策